

アムンディ・マーケットレポート

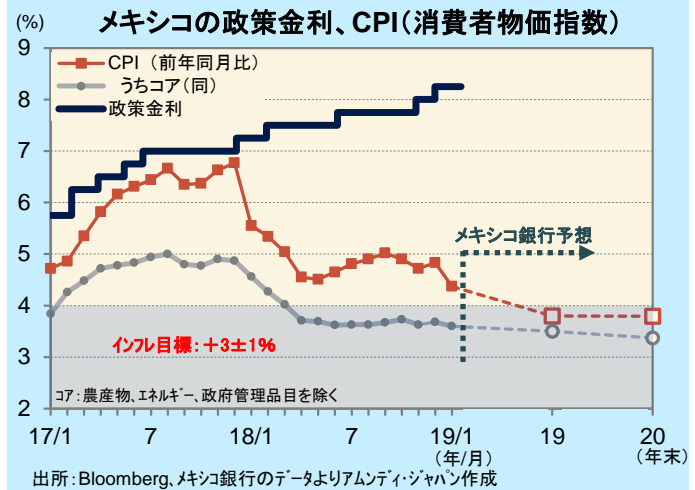
メキシコの金融政策(2月)について～ペソ相場の行方は？

- ① 政策金利は8.25%に据え置きでしたが、インフレ率が目標を上回るため引き締めスタンスが続きます。
- ② 食品、農産物、エネルギーの上昇率が高いこと、新政権の大衆迎合的な政策スタンスを警戒しています。
- ③ インフレ抑制優先の姿勢が好感され、米利上げ打ち止め接近もあいまって通貨ペソは底堅いと考えます。

引き続き慎重な姿勢

メキシコ銀行(以下、中銀)は、7日に定例理事会を開き、政策金利の翌日物金利を8.25%で据え置くと決定しました。緩やかな景気拡大の下で、インフレ率の低下を見込んでいるものの、総合が引き続きインフレ目標を上回っているため、引き締めスタンスを続けます。

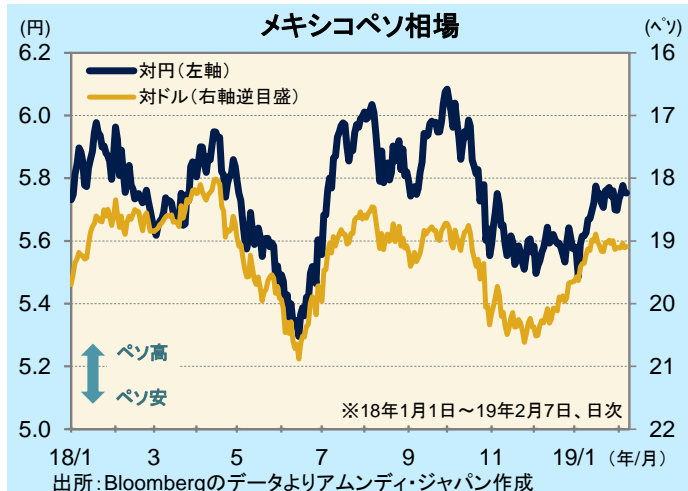
中銀は、食品やノンコア品目(農産物、エネルギーなど)の上昇率が依然高いことを警戒しています。しかし、1月のCPIを見ると、総合は前年同月比+4.37%と12月の同+4.83%から低下しています。ノンコアが同じく+8.40%から+6.81%へ大きく低下したためです。中銀も、19年末の見通しを+3.80%とインフレ目標内への低下を見込んでいます。一方、中銀はロベス・オブラドール政権の大衆迎合的な財政緩和スタンスを潜在的なインフレリスクとして警戒を露わにしており、利下げに転じるには、見通し通りにCPIが鈍化したことを確認し、政府の政策スタンスも十分に見極めた後になると見込まれ、利下げはまだ時期尚早と考えます。



相対的な高金利に投資妙味

ペソ相場は足元はもみ合いになっています。最近1年間は、18年7月の大統領選挙への不透明感や米国との通商交渉への懸念から大きく下落する局面もありましたが、結果的には一方的な上昇、下落はなく、レンジ相場が続いています。

ペソの投資環境は良好と考えます。新興国通貨全般の重しとなっていた米国の利上げの打ち止めが現実味を帯びており、対米金利差縮小の一巡が期待されます。また、中銀がインフレ抑制優先の慎重な政策スタンスを維持しているため、相対的な金利の高さが目立ちます。足元のインフレ率を使った実質政策金利(政策金利-インフレ率)は3.88%(8.25-4.37)と、米国の0.6%(2.5-1.9)、ブラジルの2.75%(6.5-3.75)、トルコの3.65%(24-20.35)などと比べると高水準です。したがって、現在のペソには投資妙味があり、政治面の不安は残るものの底堅い推移が期待されます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902036>